

2040年に向けた市町村の行政サービスの維持向上に向けた取組み ～市町村における技術職員不足に対応～

人口減少や少子高齢化が深刻化する2040年に向けて、市町村においては、限られた職員や予算の中で、いかに行政サービスを継続していくかが大きな課題となっています。

現在、県においては、市町村のご意見も伺いながら、市町村における今後の行政サービスの維持・向上について、様々な検討を進めています。

今回は、検討が具体化してきた「市町村における技術職員不足への対応」について、県としての支援策をお知らせします。

背景・課題

- ・小規模市町村を中心に、交通インフラの維持補修等、専門的な知識が必要な分野において、技術職員が不足。
- ・市町村の組織規模などから、技術職員の採用、その後の人材育成、人事管理などの困難性があることも起因。
- ・市町村における技術職員不足に対応するためには、県による市町村事業の受託や県からの職員派遣による支援が有効。

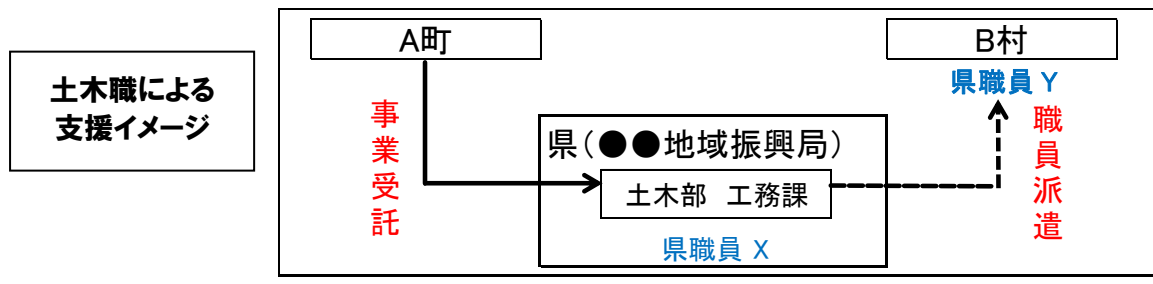


支援スキーム

※今後、市町村の意向や国における財政措置の状況を踏まえ詳細検討

○県の技術職員を上乗せして採用・育成し、事業受託や職員派遣など、市町村の希望に応じた支援を行う仕組みを構築。

○県における採用の状況を踏まえ、市町村の要望に沿いながら、令和2年度から段階的に実施。（対象職種：土木職、農業土木職などを想定）



総務部人事課 受島・寺本
電話：096-333-2054
市町村課 馬場・中村
電話：096-333-2105